

【業種別の概況】

ソフトウェア業

- 年間売上高13兆4097億円、前年比▲2.5%の減少

ソフトウェア業務の年間売上高は10兆2975億円 -

事業所数	9 8 8 5 事業所	(前年比 ▲8.4%減)
従業者数	5 4 万 8 2 3 6 人	(前年比 ▲3.4%減)
年間売上高	1 3 兆 4 0 9 7 億円	(前年比 ▲2.5%減)
ソフトウェア業務の従事者数	5 0 万 1 8 0 7 人	(前年比 ▲3.7%減)
1 事業所当たり	5 1 人	(前年比 6.3%増)
ソフトウェア業務の年間売上高	1 0 兆 2 9 7 5 億円	(前年比 ▲1.7%減)
1 事業所当たり	1 0 億 4 1 7 3 万円	(前年比 7.3%増)
従事者 1 人当たり	2 0 5 2 万円	(前年比 2.0%増)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年のソフトウェア業の事業所数は、9885 事業所、前年比▲8.4%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 5375 事業所(構成比 54.4%)、「支社」が 2592 事業所(同 26.2%)、本社が 1918 事業所(同 19.4%)であった。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比▲10.4%減)、支社(同▲8.6%減)、本社(同▲2.0%減)といずれも減少し、特に単独事業所の減少が大きくなっている。

第1 - 1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	10,789	9,885	100.0	▲ 8.4
単 独 事 業 所	5,996	5,375	54.4	▲ 10.4
本 社	1,958	1,918	19.4	▲ 2.0
支 社	2,835	2,592	26.2	▲ 8.6

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 9738 事業所(構成比 98.5%)とほとんどを占めており、「個人経営」が 127 事業所(同 1.3%)、「会社以外の法人・団体」が 20 事業所(同 0.2%)となっている。

前年比をみると、「会社」(前年比▲8.2%減)、「個人経営」(同▲20.6%減)、「会社以外の法人・団体」(同▲23.1%減)と、すべてで減少となった。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

経 営 組 織 別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	10,789	9,885	100.0	▲ 8.4
会 社	10,603	9,738	98.5	▲ 8.2
会社以外の法人・団体	26	20	0.2	▲ 23.1
個人経営	160	127	1.3	▲ 20.6

従業員規模別事業所数

従業員規模別にみると、「10人～29人」規模が3159事業所(構成比32.0%)と最も多く、次いで、「4人以下」規模が1779事業所(同18.0%)、「5人～9人」規模が1682事業所(同17.0%)となっており、従業員29人以下の事業所で7割弱を占めている。

前年比をみると、「300人～499人」規模以外のすべての規模で減少となっている。

第1 - 3表 従業員規模別事業所数

従 業 者 規 模 別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	10,789	9,885	100.0	▲ 8.4
4 人 以 下	2,051	1,779	18.0	▲ 13.3
5 人 ～ 9 人	1,878	1,682	17.0	▲ 10.4
10 人 ～ 29 人	3,416	3,159	32.0	▲ 7.5
30 人 ～ 49 人	1,293	1,188	12.0	▲ 8.1
50 人 ～ 99 人	1,077	1,073	10.9	▲ 0.4
100 人 ～ 299 人	805	726	7.3	▲ 9.8
300 人 ～ 499 人	118	133	1.3	12.7
500 人 以 上	151	145	1.5	▲ 4.0

(2) 従業員数

従業員数は54万8236人、前年比▲3.4%の減少であった。

男女別従業員数

男女別にみると、「男」が45万1968人(構成比82.4%)と8割強を占め、「女」が9万6268人(同17.6%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比▲3.3%減)、「女」(同▲3.7%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業員数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が50万2332人(構成比91.6%)と9割を占め、「有給役員」が2万660人(同3.8%)、「パート・アルバイトなど」が1万9540人(同3.6%)、「臨時雇用者」が5554人(同1.0%)となった。また、これらの従業員のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は2万9615人(同5.4%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は56万1110人、「別経営の事業所から派遣されている人」は4万2489人、対従事者比率は7.6%となった。

前年比をみると、「正社員・正職員」(前年比▲2.9%減)、「有給役員」(同▲12.4%減)、「臨時雇用者」(同▲8.9%減)など、すべての雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

男 女 別 、 雇 用 形 態 別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男 女 別	従業者計	567,498	548,236	100.0	▲ 3.4
	男	467,541	451,968	82.4	▲ 3.3
	女	99,957	96,268	17.6	▲ 3.7
雇 用 形 態 別	従業者数計	567,498	548,236	100.0	▲ 3.4
	個人業主及び無給の家族従業者	194	150	0.0	▲ 22.7
	有給役員	23,584	20,660	3.8	▲ 12.4
	常用雇用者	537,626	521,872	95.2	▲ 2.9
	正社員・正職員	517,579	502,332	91.6	▲ 2.9
	パート・アルバイトなど	20,047	19,540	3.6	▲ 2.5
	臨時雇用者	6,094	5,554	1.0	▲ 8.9
別経営の事業所に派遣している人		32,732	29,615	5.4	▲ 9.5

従 事 者 数	19年
従事者数(人)	561,110
別経営の事業所から派遣されている人(人)	42,489
対従事者比率(%)	7.6

(3) 年間売上高

年間売上高は、13兆4097億円、前年比▲2.5%の減少であった。

このうち、主業であるソフトウェア業務の年間売上高は、10兆2975億円で、ソフトウェア業の年間売上高に占める割合は76.8%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、3兆1122億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」(構成比15.1%)が最も高く、次いで、「サービス業務」(同3.0%)、「卸売・小売業務」(同2.9%)、「その他の業務」(同1.5%)、「製造業務」(同0.7%)となっている。「情報通信業務」のうち「情報処理・提供サービス業務」は1兆5237億円(同11.4%)、インターネット附随サービス業務は239億円(同0.2%)となった。

前年比をみると、主業であるソフトウェア業務は、前年比▲1.7%の減少、その他業務(従業)は同▲5.0%の減少となった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」(前年比▲4.4%減)、「卸売・小売業務」(同▲16.2%減)、「その他の業務」(同▲22.1%減)などとなった。

第1 - 5表 業務別年間売上高

業 務 別		18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		13,751,730	13,409,670	100.0	▲ 2.5
ソフトウェア業務(主業)		10,476,004	10,297,504	76.8	▲ 1.7
その他業務(従業)		3,275,726	3,112,167	23.2	▲ 5.0
製造業務		35,831	91,603	0.7	155.7
情報通信業務		2,124,116	2,030,779	15.1	▲ 4.4
うち情報処理・提供サービス業務		1,510,904	1,523,691	11.4	0.8
うちインターネット附随サービス業務		34,876	23,914	0.2	▲ 31.4
卸売・小売業務		460,180	385,413	2.9	▲ 16.2
サービス業務		396,168	402,243	3.0	1.5
その他の業務		259,431	202,129	1.5	▲ 22.1

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、10兆9943億円、前年比▲3.6%の減少で、年間売上高に占める割合は82.0%であった。

これを費用区分別にみると、「外注費」が4兆4467億円(構成比40.4%)で4割を占め、次いで「給与支給総額」が3兆2341億円(同29.4%)、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が2兆6489億円(同24.1%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、1607億円で、このうち「機械・設備・装置」が857億円(構成比53.4%)で半数以上を占め、「建物・その他の有形固定資産」が643億円(同40.0%)、「土地」が107億円(同6.6%)となっている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比▲3.6%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は同▲31.3%の減少となった。内訳をみると、年間営業費用は、「その他の営業費用」(前年比▲9.0%減)、「給与支給総額」(同▲2.7%減)などが減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「機械・設備・装置」(前年比▲43.8%減)、「建物・その他の有形固定資産」(同▲7.1%減)、「土地」(同▲10.4%減)とすべての区分で減少となった。

第1 - 6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	11,399,802	10,994,253	100.0	▲ 3.6
給 与 支 給 総 額	3,323,094	3,234,148	29.4	▲ 2.7
外 注 費	4,431,200	4,446,669	40.4	0.3
減 価 償 却 費	304,503	309,228	2.8	1.6
賃 借 料	369,441	355,262	3.2	▲ 3.8
土 地	265,368	258,529	2.4	▲ 2.6
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	104,073	96,733	0.9	▲ 7.1
その他の営業費用	2,911,564	2,648,946	24.1	▲ 9.0

第1 - 7表 年間営業用有形固定資産取得額

有形固定資産区分別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	233,799	160,699	100.0	▲ 31.3
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	152,659	85,741	53.4	▲ 43.8
土 地	11,896	10,658	6.6	▲ 10.4
建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	69,244	64,300	40.0	▲ 7.1

2. ソフトウェア業務(主業)の動向

(1) 従事者数

ソフトウェア業務の従事者数は、50万1807人、前年比▲3.7%の減少であった。

業務部門別にみると、「システムエンジニア」が25万8577人(構成比51.5%)となり、半数以上を占めている。次いで、「プログラマ」が12万910人(同24.1%)、「管理・営業部門」が8万3561人(同16.7%)となった。

前年比をみると、「プログラマ」(前年比▲8.1%減)、「管理・営業部門」(同▲6.3%減)、「システムエンジニア」(同▲1.3%減)などが減少となった。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	521,063	501,807	100.0	▲ 3.7
管 理 ・ 営 業 部 門	89,173	83,561	16.7	▲ 6.3
シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア	262,067	258,577	51.5	▲ 1.3
プ ロ グ ラ マ	131,608	120,910	24.1	▲ 8.1
研 究 員	2,433	2,221	0.4	▲ 8.7
そ の 他	35,782	36,538	7.3	2.1

(2) 主業の年間売上高

業務種別売上高

ソフトウェア業務の年間売上高は、10兆2975億円、前年比▲1.7%の減少であった。

業務種類別にみると、「受注ソフトウェア開発」が8兆9439億円(構成比86.9%)、「ソフトウェアプロダクツ」が1兆3536億円(同13.1%)となった。「ソフトウェアプロダクツ」の内訳をみると、「業務用パッケージ」が8479億(同8.2%)、「コンピュータ等基本ソフト」が2666億円(同2.6%)、「ゲームソフト」が2391億円(同2.3%)となった。

前年比をみると、「受注ソフトウェア開発」(前年比▲1.1%減)、「ソフトウェアプロダクツ」(同▲5.3%減)とも減少した。「ソフトウェアプロダクツ」の内訳をみると、「業務用パッケージ」(同▲10.1%減)、「ゲームソフト」(同▲1.1%減)が減少、「コンピュータ等基本ソフト」(同9.0%増)が増加している。

第2 - 2表 業務種類別年間売上高

業 務 種 類 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
ソ フ ト ウ ェ ア 業 務	10,476,004	10,297,504	100.0	▲ 1.7
受 注 ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	9,046,907	8,943,936	86.9	▲ 1.1
ソ フ ト ウ ェ ア プ ロ ダ ク ツ	1,429,097	1,353,568	13.1	▲ 5.3
業 務 用 パ ッ ケ ー ジ	942,686	847,878	8.2	▲ 10.1
ゲ ー ム ソ フ ト	241,821	239,055	2.3	▲ 1.1
コ ン ピ ュ ー タ 等 基 本 ソ フ ト	244,589	266,635	2.6	9.0

契約先産業別年間売上高

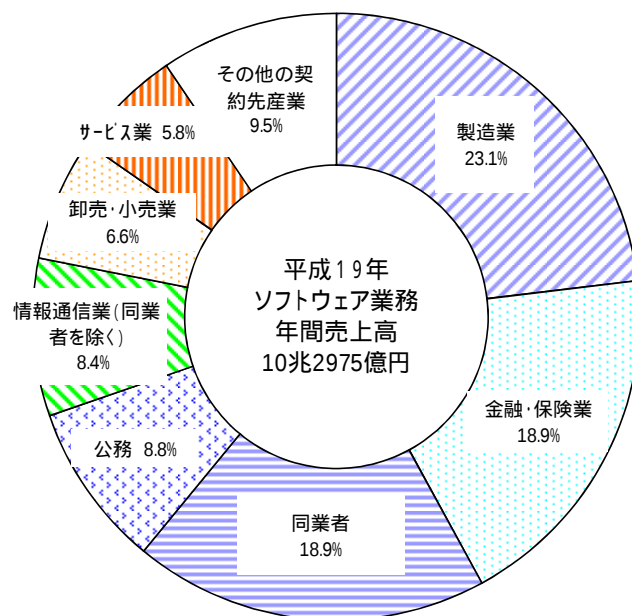
契約先産業別にみると、「製造業」が2兆3789億円(構成比23.1%)と最も多く、次いで「金融・保険業」が1兆9504億円(同18.9%)、「同業者」が1兆9479億円(同18.9%)、「公務」が9016億円(同8.8%)、「情報通信業(同業者を除く)」が8637億円(同8.4%)、「卸売・小売業」が6777億円(同6.6%)、「サービス業」が6022億円(同5.8%)の順となっている。

前年比をみると、「情報通信業(同業者を除く)」(前年比12.1%増)、「金融・保険業」(同3.1%増)、「同業者」(同2.1%増)、「不動産業」(同17.6%増)となったものの、「製造業」(同▲4.4%減)、「卸売・小売業」(同▲13.1%減)、「運輸業」(同▲26.6%減)等9産業で減少となった。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	10,476,004	10,297,504	100.0	▲ 1.7
建設業	131,901	112,697	1.1	▲ 14.6
製造業	2,489,045	2,378,873	23.1	▲ 4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	165,930	162,757	1.6	▲ 1.9
情報通信業(同業者を除く)	770,585	863,652	8.4	12.1
運輸業	144,068	105,693	1.0	▲ 26.6
卸売・小売業	779,499	677,728	6.6	▲ 13.1
金融・保険業	1,891,274	1,950,414	18.9	3.1
不動産業	16,177	19,025	0.2	17.6
飲食店、宿泊業	15,999	13,652	0.1	▲ 14.7
サービス業	636,660	602,162	5.8	▲ 5.4
ソフトウェア業務	921,540	901,603	8.8	▲ 2.2
同業者	1,907,760	1,947,879	18.9	2.1
その他	605,567	561,369	5.5	▲ 7.3

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注)その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店、宿泊業、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が 3350 事業所(構成比 33.9%)と3割強を占め、次いで大阪が 997 事業所(同 10.1%)、神奈川が 636 事業所(同 6.4%)、愛知が 621 事業所(同 6.3%)となり、この4県で半数以上を占めている。

前年比をみると、東京(前年比 ▲ 8.4%減)、大阪(同 ▲ 12.0%減)、愛知(同 ▲ 9.6%減)、神奈川(同 ▲ 5.4%減)、福岡(同 ▲ 6.1%減)などが減少、和歌山(同 4.3%増)、愛媛(同 2.5%増)などが増加となっている。

従事者数

ソフトウェア業務の従事者数をみると、東京が24万8189人(構成比49.5%)と半数近くを占め、次いで神奈川5万2873人(同10.5%)、大阪が4万7166人(同9.4%)の順となり、上位3県で約7割を占めている。

前年比をみると、愛知(前年比▲19.1%減)、神奈川(同▲5.8%減)、東京(同▲1.0%減)、宮城(同▲13.3%減)、千葉(同▲11.4%減)などが減少、兵庫(同8.5%増)、北海道(同4.2%増)、鹿児島(同25.2%増)などが増加となっている。

年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高をみると、東京が6兆1170億円(構成比59.4%)と6割を占め、次いで神奈川が1兆1388億円(同11.1%)となり、この2県で7割を占めている。

前年比をみると、愛知(前年比▲22.3%減)、東京(同▲1.2%減)、宮城(同▲12.1%減)、岡山(同▲21.7%減)、神奈川(▲1.0%減)などで減少、大阪(同5.0%増)、兵庫(同24.0%増)、茨城(同35.1%増)などで増加となっている。

第2 - 4表 ソフトウェア業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全国計	9,885	100.0	▲ 8.4	501,807	100.0	▲ 3.7	10,297,504	100.0	▲ 1.7
北海道	317	3.2	▲ 7.8	11,401	2.3	▲ 4.2	167,329	1.6	9.5
青森	31	0.3	▲ 13.9	762	0.2	▲ 8.3	10,165	0.1	▲ 19.4
岩手	62	0.6	▲ 7.5	825	0.2	▲ 9.3	11,234	0.1	6.6
宮城	163	1.6	▲ 7.4	6,882	1.4	▲ 13.3	96,467	0.9	▲ 12.1
秋田	38	0.4	▲ 15.6	834	0.2	7.1	10,987	0.1	▲ 1.0
山形	52	0.5	▲ 10.3	917	0.2	▲ 11.7	8,040	0.1	▲ 3.8
福島	59	0.6	▲ 7.8	1,555	0.3	▲ 15.3	12,859	0.1	▲ 26.1
茨城	174	1.8	▲ 6.5	6,444	1.3	▲ 6.0	100,793	1.0	35.1
栃木	70	0.7	▲ 4.1	2,006	0.4	▲ 26.5	22,434	0.2	▲ 33.0
群馬	98	1.0	▲ 9.3	2,652	0.5	5.5	30,714	0.3	22.9
埼玉	181	1.8	▲ 8.6	5,007	1.0	▲ 7.0	86,957	0.8	▲ 7.8
千葉	144	1.5	▲ 12.2	7,162	1.4	▲ 11.4	181,982	1.8	4.9
東京都	3,350	33.9	▲ 8.4	248,189	49.5	▲ 1.0	6,117,015	59.4	▲ 1.2
神奈川県	636	6.4	▲ 5.4	52,873	10.5	▲ 5.8	1,138,847	11.1	▲ 1.0
新潟	159	1.6	▲ 1.9	3,598	0.7	▲ 9.2	46,324	0.4	▲ 4.0
富山	57	0.6	▲ 17.4	2,966	0.6	▲ 6.7	35,134	0.3	▲ 5.4
石川	125	1.3	▲ 0.8	3,961	0.8	▲ 8.2	58,914	0.6	6.0
福井	66	0.7	▲ 8.3	1,677	0.3	▲ 6.3	15,864	0.2	▲ 17.9
山梨	34	0.3	▲ 2.9	778	0.2	▲ 4.3	9,143	0.1	▲ 7.5
長野	148	1.5	▲ 12.4	4,291	0.9	▲ 15.7	51,089	0.5	▲ 10.4
岐阜	98	1.0	▲ 16.9	1,172	0.2	▲ 21.6	13,633	0.1	▲ 11.3
静岡県	238	2.4	▲ 3.3	6,484	1.3	▲ 1.8	84,628	0.8	▲ 1.4
愛知	621	6.3	▲ 9.6	20,953	4.2	▲ 19.1	347,219	3.4	▲ 22.3
三重	37	0.4	▲ 11.9	647	0.1	▲ 9.9	6,323	0.1	▲ 15.5
滋賀	38	0.4	▲ 22.4	641	0.1	▲ 13.3	8,923	0.1	▲ 21.8
京都	128	1.3	▲ 9.2	4,151	0.8	▲ 5.3	84,097	0.8	▲ 6.7
大阪府	997	10.1	▲ 12.0	47,166	9.4	▲ 0.1	769,136	7.5	5.0
兵庫県	257	2.6	▲ 1.5	8,490	1.7	8.5	140,731	1.4	24.0
奈良	8	0.1	▲ 20.0	150	0.0	▲ 49.2	5,406	0.1	▲ 13.6
和歌山	24	0.2	4.3	600	0.1	▲ 32.7	4,777	0.0	▲ 58.3
鳥取	18	0.2	▲ 28.0	359	0.1	▲ 10.5	5,890	0.1	▲ 15.2
島根	26	0.3	▲ 10.3	364	0.1	▲ 32.1	2,610	0.0	▲ 58.8
岡山	103	1.0	▲ 6.4	3,817	0.8	▲ 4.8	42,295	0.4	▲ 21.7
広島	197	2.0	▲ 6.2	6,646	1.3	▲ 6.2	103,215	1.0	▲ 4.3
山口	58	0.6	▲ 7.9	1,055	0.2	▲ 6.4	11,147	0.1	▲ 6.4
徳島	26	0.3	▲ 21.2	886	0.2	▲ 45.6	11,790	0.1	▲ 15.1
香川	56	0.6	▲ 8.2	1,020	0.2	▲ 7.3	12,944	0.1	▲ 11.4
愛媛	83	0.8	2.5	2,076	0.4	2.6	30,425	0.3	▲ 8.2
高知	31	0.3	0.0	707	0.1	14.8	7,486	0.1	11.0
福岡	527	5.3	▲ 6.1	18,681	3.7	▲ 1.3	269,422	2.6	▲ 2.5
佐賀	18	0.2	▲ 10.0	421	0.1	1.0	5,709	0.1	32.6
長崎	46	0.5	▲ 9.8	940	0.2	▲ 8.0	12,758	0.1	11.2
熊本	65	0.7	▲ 19.8	2,855	0.6	▲ 8.5	30,955	0.3	▲ 19.7
大分	57	0.6	▲ 14.9	2,400	0.5	▲ 5.0	24,517	0.2	▲ 5.0
宮崎	41	0.4	▲ 8.9	833	0.2	▲ 34.3	7,811	0.1	▲ 42.5
鹿児島	66	0.7	▲ 1.5	1,662	0.3	25.2	20,966	0.2	29.7
沖縄	57	0.6	▲ 6.6	1,851	0.4	▲ 5.5	20,397	0.2	▲ 6.2

情報処理・提供サービス業

- 年間売上高は5兆4164億円、前年比 5.3%の増加、
情報処理・提供サービス業務の年間売上高は4兆2000億円 -

事業所数	4 7 4 6 事業所	(前年比 ▲13.3%減)
従業者数	2 3 万 8 4 4 1 人	(前年比 ▲5.8%減)
年間売上高	5 兆 4 1 6 4 億円	(前年比 5.3%増)
情報処理・提供サービス業務の従事者数	2 0 万 1 4 0 7 人	(前年比 ▲7.4%減)
1 事業所当たり	4 2 人	(前年比 5.0%増)
情報処理・提供サービス業務の年間売上高	4 兆 2 0 0 0 億円	(前年比 3.5%増)
1 事業所当たり	8 億 8 4 9 6 万円	(前年比 19.3%増)
従事者 1 人当たり	2 0 8 5 万円	(前年比 11.7%増)

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の情報処理・提供サービス業の事業所数は、4746 事業所、前年比 ▲13.3%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 2686 事業所(構成比 56.6%)、「支社」が 1324 事業所(同 27.9%)、「本社」が 736 事業所(同 15.5%)であった。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比 ▲14.8%減)、「支社」(同 ▲11.4%減)、「本社」(同 ▲11.0%減)と、すべてで減少となった。

第1 - 1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,473	4,746	100.0	▲ 13.3
単 独 事 業 所	3,151	2,686	56.6	▲ 14.8
本 社	827	736	15.5	▲ 11.0
支 社	1,495	1,324	27.9	▲ 11.4

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 4458 事業所(構成比 93.9%)とほとんどとなり、「会社以外の法人・団体」が 193 事業所(同 4.1%)、「個人経営」が 95 事業所(同 2.0%)となった。

前年比をみると、「会社」(前年比 ▲12.6%減)、「会社以外の法人・団体」(同 ▲16.1%減)、「個人経営」(同 ▲33.1%減)と、すべてで減少となった。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

経 営 組 織 別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,473	4,746	100.0	▲ 13.3
会社	5,101	4,458	93.9	▲ 12.6
会社以外の法人・団体	230	193	4.1	▲ 16.1
個人経営	142	95	2.0	▲ 33.1

従業員規模別事業所数

従業員規模別にみると、「10人～29人」規模が1288事業所(構成比27.1%)と最も多く、次いで、「4人以下」規模が1156事業所(同24.4%)、「5人～9人」規模が969事業所(同20.4%)となり29人以下の規模の事業所が7割を超えている。

前年比をみると、「4人以下」規模(前年比▲17.5%減)、「5人～9人」規模(同▲15.1%減)、「10人～29人」規模(同▲10.6%減)などすべての規模で減少となった。

第1 - 3表 従業員規模別事業所数

従 業 者 規 模 別	18年	19年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,473	4,746	100.0	▲ 13.3
4人以下	1,402	1,156	24.4	▲ 17.5
5人～9人	1,142	969	20.4	▲ 15.1
10人～29人	1,440	1,288	27.1	▲ 10.6
30人～49人	496	442	9.3	▲ 10.9
50人～99人	451	387	8.2	▲ 14.2
100人～299人	394	377	7.9	▲ 4.3
300人～499人	79	62	1.3	▲ 21.5
500人以上	69	65	1.4	▲ 5.8

(2) 従業員数

従業員数は23万8441人、前年比▲5.8%の減少であった。

男女別従業員数

男女別にみると「男」が15万3319人(構成比64.3%)、「女」が8万5122人(同35.7%)であった。前年比をみると、「男」(前年比▲4.4%減)、「女」(同▲8.3%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業員数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が17万3389人(構成比72.7%)で7割強を占め、「パート・アルバイトなど」が4万6706人(同19.6%)となり、常用雇用者が従業員数の9割以上を占めている。また、これらの従業員のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は1万9779人(同8.3%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は24万2743人、「別経営の事業所から派遣されている人」は2万4081人、対従事者比率は9.9%となり、従事者の1割が受入派遣従事者となっている。

前年比をみると、「別経営の事業所に派遣している人」(前年比7.8%増)、「臨時雇用者」(同12.0%増)が増加したものの、他は減少となった。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業員数

男 女 別 、 雇 用 形 態 別		18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
男 女 別	従業員計	253,225	238,441	100.0	▲ 5.8
	男	160,443	153,319	64.3	▲ 4.4
	女	92,782	85,122	35.7	▲ 8.3
雇 用 形 態 別	従業員数計	253,225	238,441	100.0	▲ 5.8
	個人業主及び無給の家族従業員	162	111	0.0	▲ 31.5
	有給役員	10,552	8,992	3.8	▲ 14.8
	常用雇用者	234,260	220,095	92.3	▲ 6.0
	正社員・正職員	182,864	173,389	72.7	▲ 5.2
	パート・アルバイトなど	51,396	46,706	19.6	▲ 9.1
	臨時雇用者	8,251	9,243	3.9	12.0
別経営の事業所に派遣している人		18,346	19,779	8.3	7.8

従 事 者 数	19年
従事者数(人)	242,743
別経営の事業所から派遣されている人(人)	24,081
対従事者比率(%)	9.9

(3) 年間売上高

年間売上高は5兆4164億円、前年比5.3%の増加であった。

このうち、主業である情報処理・提供サービス業務の年間売上高は、4兆2000億円で、情報処理・提供サービス業の年間売上高に占める割合は77.5%であった。

また、その他業務(従業)の年間売上高は1兆2164億円であった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」の割合が15.3%と最も高く、次いで「卸売・小売業務」(構成比2.6%)、「サービス業務」(同1.3%)となっている。「情報通信業務」では、「ソフトウェア業務」(同14.3%)がほとんどを占めている。

前年比をみると、主業である情報処理・提供サービス業務は、前年比3.5%の増加、その他業務(従業)は、同12.1%の増加となった。その他業務の内訳をみると、製造業務(同▲11.7%減)以外はすべて増加となっている。

第1 - 5表 業務別売上高

業 務 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,143,461	5,416,430	100.0	5.3
情報処理・提供サービス業務(主業)	4,058,359	4,199,998	77.5	3.5
そ の 他 業 務 (従 業)	1,085,102	1,216,432	22.5	12.1
製 造 業 務	18,795	16,588	0.3	▲ 11.7
情 報 通 信 業 務	772,592	829,576	15.3	7.4
う ち ソ フ ト ウ ェ ア 業 務	684,018	774,720	14.3	13.3
うちインターネット付随サービス業務	26,594	36,779	0.7	38.3
卸 売 ・ 小 売 業 務	131,087	139,615	2.6	6.5
サ ー ビ ス 業 務	44,817	70,672	1.3	57.7
そ の 他 の 業 務	117,812	159,980	3.0	35.8

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、4 兆 4466 億円、前年比 3.0%の増加で、年間売上高に占める割合は 82.1%であった。

これを費用区分別にみると、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が 1 兆 3896 億円(構成比 31.3%)、「給与支給総額」が 1 兆 2764 億円(同 28.7%)、「外注費」が 1 兆 2703 億円(同 28.6%)となっており、この3区分がそれぞれ3割前後を占めている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、909 億円で、このうち「機械・設備・装置」が 422 億円(構成比 46.5%)、「建物・その他の有形固定資産」が 383 億円(同 42.1%)、「土地」が 104 億円(同 11.5%)の順となっている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比 3.0%の増加、年間営業用有形固定資産取得額は同 4.0%の増加となった。内訳をみると、年間営業費用は、「外注費」(前年比 5.6%増)、「その他の営業費用」(同 4.6%増)などが増加し、年間営業用有形固定資産取得額は、「建物・その他の有形固定資産」(前年比 13.8%増)、「土地」(同 50.7%増)が増加となった。

第1 - 6表 年間営業費用

費 用 区 分 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	4,316,180	4,446,559	100.0	3.0
給 与 支 給 総 額	1,258,412	1,276,431	28.7	1.4
外 注 費	1,203,173	1,270,262	28.6	5.6
減 価 償 却 費	169,255	164,421	3.7	▲ 2.9
賃 借 料	356,418	345,841	7.8	▲ 3.0
土 地	125,196	141,416	3.2	13.0
機 械 ・ 装 置	231,222	204,425	4.6	▲ 11.6
その他の営業費用	1,328,922	1,389,604	31.3	4.6

第1 - 7表 年間営業用有形固定資産取得額

有 形 固 定 資 産 区 分 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	87,453	90,936	100.0	4.0
機 械 ・ 設 備 ・ 装 置	46,889	42,240	46.5	▲ 9.9
土 地	6,930	10,445	11.5	50.7
建 物 ・ そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	33,634	38,263	42.1	13.8

2. 情報処理・提供サービス業務(主業)の動向

(1) 従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数は、20 万 1407 人、前年比 ▲7.4%の減少であった。

業務部門別にみると、「その他」が 8 万 8634 人(構成比 44.0%)、「システムエンジニア」が 5 万 454 人(同 25.1%)、「管理・営業部門」が 4 万 1854 人(同 20.8%)、「プログラマ」が 1 万 6082 人(同 8.0%)、「研究員」が 4383 人(同 2.2%)となった。

前年比をみると、「その他」(前年比 ▲8.7%減)、「システムエンジニア」(同 ▲6.9%減)、「プログラマ」(同 ▲15.3%減)などが減少となった。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

業 務 部 門 別	18年 (人)	19年 (人)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	217,490	201,407	100.0	▲ 7.4
管 理 ・ 営 業 部 門	43,616	41,854	20.8	▲ 4.0
システムエンジニア	54,201	50,454	25.1	▲ 6.9
プログラマ	18,991	16,082	8.0	▲ 15.3
研 究 員	3,588	4,383	2.2	22.2
そ の 他	97,094	88,634	44.0	▲ 8.7

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

情報処理・提供サービス業務の売上高は4兆2000億円、前年比3.5%の増加であった。

業務種類別にみると、「情報処理サービス」が最も多く、1兆6325億円(構成比38.9%)となり、次いで「システム等管理運営受託」が1兆4980億円(同35.7%)、「その他」が5521億円(同13.1%)、「各種調査」が2686億円(同6.4%)、「データベースサービス」が2488億円(同5.9%)となった。「データベースサービス」のうち、「インターネットによるもの」は1166億円(同2.8%)となった。

前年比をみると、「システム等管理運営受託」が前年比19.5%増と2割近く伸びた。また、「データベースサービス」のうち、「インターネットによるもの」も同18.2%増と大きく伸びている。

第2 - 2表 業務種類別売上高

業 務 種 類 別	18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
情報処理・提供サービス業務	4,058,359	4,199,998	100.0	3.5
情報処理サービス	1,735,055	1,632,533	38.9	▲ 5.9
システム等管理運営受託	1,253,530	1,498,026	35.7	19.5
データベースサービス	255,006	248,779	5.9	▲ 2.4
インターネットによるもの	98,689	116,647	2.8	18.2
そ の 他	156,316	132,133	3.1	▲ 15.5
各 種 調 査	238,229	268,610	6.4	12.8
そ の 他	576,538	552,050	13.1	▲ 4.2

契約先産業別年間売上高

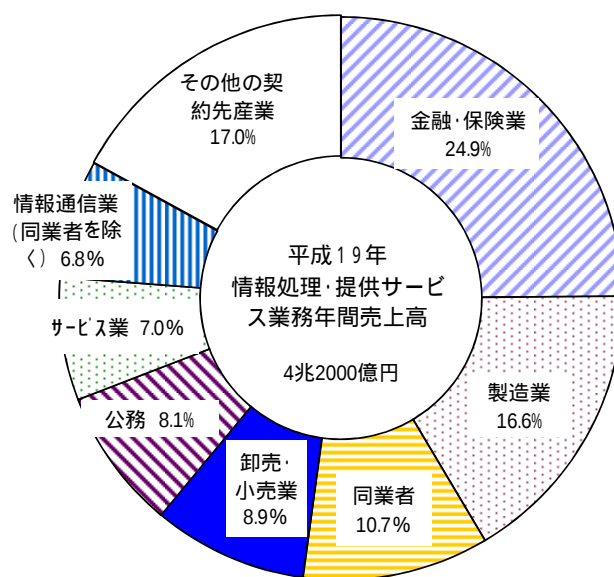
契約先産業別にみると、「金融・保険業」が1兆446億円(構成比24.9%)となり、4分の1を占めている。次いで、「製造業」が6965億円(同16.6%)、「同業者」が4493億円(同10.7%)、「卸売・小売業」が3726億円(同8.9%)、「公務」が3415億円(同8.1%)、「その他」が3256億円(同7.8%)、「サービス業」が2959億円(同7.0%)、「情報通信業(同業者を除く)」が2845億円(同6.8%)の順となっている。

前年比をみると、「金融・保険業」(前年比17.6%増)、「製造業」(同8.2%増)、「その他」(同19.2%増)、「卸売・小売業」(同15.5%増)、「不動産業」(同40.4%増)などが増加となっている。一方、「情報通信業(同業者を除く)」(同▲26.4%減)、「サービス業」(同▲17.6%減)などは減少となった。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

契 約 先 産 業 別		18年 (百万円)	19年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		4,058,359	4,199,998	100.0	3.5
建設業	製造業	55,776	57,414	1.4	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業		643,772	696,462	16.6	8.2
情報通信業(同業者を除く)		107,454	120,024	2.9	11.7
運輸業		386,719	284,458	6.8	▲ 26.4
卸売・小売業		146,169	145,168	3.5	▲ 0.7
金融・保険業		322,597	372,640	8.9	15.5
不動産業		888,103	1,044,593	24.9	17.6
飲食店・宿泊業		31,981	44,903	1.1	40.4
サービス業		21,718	21,978	0.5	1.2
公務		21,718	21,978	0.5	1.2
同業者		359,043	295,914	7.0	▲ 17.6
その他の契約先産業		372,082	341,535	8.1	▲ 8.2
		449,748	449,336	10.7	▲ 0.1
		273,197	325,574	7.8	19.2

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、その他の計

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が 1594 事業所(構成比 33.6%)、大阪が 458 事業所(同 9.7%)、神奈川が 244 事業所(同 5.1%)となり3県で半数近くを占めている。

前年比をみると、東京(前年比▲14.3%減)、大阪(同▲18.2%減)、兵庫(同▲24.2%減)、福岡(同▲16.2%減)、愛知(同▲12.7%減)などが減少、宮崎(同 13.6%増)、富山(同 7.7%増)などが増加、福島、徳島は横ばいとなった。

従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数をみると、東京が10万5531人(構成比52.4%)と半数を占め、次いで、大阪が2万403人(同10.1%)、神奈川が1万5925人(同7.9%)と上位3県で7割以上を占めている。

前年比をみると、東京(前年比▲7.0%減)、大阪(同▲13.6%減)、兵庫(同▲35.1%減)、北海道(同▲23.2%減)、沖縄(同▲32.6%減)などが減少、神奈川(同30.3%増)、千葉(同6.4%増)、福島(同12.5%増)などが増加となった。

年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高をみると、東京が2兆5521億円(構成比60.8%)と6割を占め、次いで、神奈川3747億円(同8.9%)、大阪3579億円(同8.5%)となり上位3県で8割近くを占めている。

前年比をみると、東京(前年比12.0%増)、神奈川(同12.5%増)、北海道(同43.2%増)などが増加、大阪(同▲21.7%減)、兵庫(同▲58.1%減)、静岡(同▲45.6%減)などが減少となった。

第2 - 4表 情報処理・提供サービス業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

都道府県	事業所数			従事者数			年間売上高		
		構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
全 国 計	4,746	100.0	▲ 13.3	201,407	100.0	▲ 7.4	4,199,998	100.0	3.5
北 海 道	197	4.2	▲ 6.2	3,871	1.9	▲ 23.2	80,586	1.9	43.2
青 森 県	34	0.7	▲ 2.9	570	0.3	▲ 0.9	6,660	0.2	11.9
岩 手 県	31	0.7	▲ 20.5	776	0.4	▲ 39.6	11,631	0.3	▲ 35.4
宮 城 県	56	1.2	▲ 13.8	1,258	0.6	▲ 15.3	17,801	0.4	▲ 6.0
秋 田 県	23	0.5	▲ 4.2	446	0.2	▲ 28.5	6,525	0.2	▲ 12.7
山 形 県	26	0.5	▲ 23.5	376	0.2	4.2	3,656	0.1	▲ 9.8
福 島 県	39	0.8	0.0	1,352	0.7	12.5	13,870	0.3	5.3
茨 城 県	77	1.6	1.3	2,083	1.0	3.3	28,134	0.7	▲ 10.2
栃 木 県	37	0.8	▲ 15.9	783	0.4	3.2	7,458	0.2	▲ 56.6
群 馬 県	56	1.2	▲ 16.4	2,057	1.0	▲ 18.4	27,022	0.6	▲ 15.8
埼 玉 県	117	2.5	▲ 11.4	3,930	2.0	▲ 13.8	55,724	1.3	▲ 1.0
千 葉 県	115	2.4	▲ 10.2	3,070	1.5	6.4	48,658	1.2	▲ 12.2
東 京 都	1,594	33.6	▲ 14.3	105,531	52.4	▲ 7.0	2,552,057	60.8	12.0
神 奈 川 県	244	5.1	▲ 2.0	15,925	7.9	30.3	374,694	8.9	12.5
新 潟 県	67	1.4	▲ 16.3	1,678	0.8	▲ 19.0	15,675	0.4	▲ 18.2
富 山 県	28	0.6	7.7	1,061	0.5	10.4	10,923	0.3	▲ 2.2
石 川 県	44	0.9	▲ 10.2	646	0.3	▲ 28.1	9,313	0.2	▲ 32.2
福 井 県	33	0.7	▲ 2.9	747	0.4	2.3	5,536	0.1	▲ 1.1
山 梨 県	17	0.4	▲ 19.0	351	0.2	▲ 8.8	3,037	0.1	▲ 38.5
長 野 県	67	1.4	1.5	1,119	0.6	▲ 19.0	14,940	0.4	▲ 21.2
岐 阜 県	61	1.3	▲ 18.7	1,345	0.7	▲ 8.6	20,456	0.5	▲ 11.3
静 岡 県	104	2.2	▲ 20.0	1,669	0.8	▲ 30.0	21,738	0.5	▲ 45.6
愛 知 県	234	4.9	▲ 12.7	8,179	4.1	1.7	207,826	4.9	10.7
三 重 県	32	0.7	▲ 15.8	924	0.5	0.9	11,033	0.3	▲ 27.4
滋 賀 県	26	0.5	▲ 16.1	442	0.2	14.8	5,807	0.1	16.3
京 都 府	64	1.3	▲ 12.3	1,691	0.8	▲ 6.9	22,891	0.5	▲ 13.4
大 阪 府	458	9.7	▲ 18.2	20,403	10.1	▲ 13.6	357,867	8.5	▲ 21.7
兵 庫 県	116	2.4	▲ 24.2	2,762	1.4	▲ 35.1	25,281	0.6	▲ 58.1
奈 良 県	8	0.2	▲ 20.0	83	0.0	▲ 16.2	1,012	0.0	▲ 8.6
和 歌 山 県	24	0.5	▲ 11.1	355	0.2	▲ 4.6	4,851	0.1	14.7
鳥 取 県	21	0.4	▲ 25.0	202	0.1	▲ 27.6	3,704	0.1	▲ 16.7
島 根 県	18	0.4	▲ 28.0	596	0.3	19.2	5,534	0.1	35.0
岡 山 県	55	1.2	▲ 15.4	2,504	1.2	▲ 3.4	29,112	0.7	▲ 16.6
広 島 県	79	1.7	▲ 14.1	1,391	0.7	▲ 12.3	19,566	0.5	▲ 7.1
山 口 県	30	0.6	▲ 9.1	359	0.2	▲ 18.4	4,515	0.1	▲ 12.2
徳 島 県	14	0.3	0.0	196	0.1	▲ 23.4	2,095	0.0	▲ 19.5
香 川 県	38	0.8	▲ 7.3	670	0.3	▲ 14.4	6,136	0.1	▲ 31.5
愛 媛 県	38	0.8	▲ 11.6	736	0.4	▲ 15.5	7,500	0.2	▲ 16.6
高 知 県	20	0.4	▲ 4.8	458	0.2	▲ 2.8	4,253	0.1	▲ 20.6
福 岡 県	191	4.0	▲ 16.2	4,241	2.1	▲ 10.6	97,010	2.3	13.1
佐 賀 県	19	0.4	▲ 9.5	269	0.1	12.6	2,218	0.1	▲ 3.0
長 崎 県	20	0.4	▲ 25.9	283	0.1	▲ 57.4	1,894	0.0	▲ 52.0
熊 本 県	39	0.8	▲ 11.4	480	0.2	2.3	5,402	0.1	▲ 13.8
大 分 県	29	0.6	3.6	358	0.2	62.7	2,899	0.1	15.2
宮 崎 県	25	0.5	13.6	497	0.2	24.3	5,597	0.1	▲ 18.4
鹿 児 島 県	32	0.7	▲ 13.5	398	0.2	▲ 47.2	4,710	0.1	▲ 38.3
沖 縄 県	49	1.0	▲ 21.0	2,286	1.1	▲ 32.6	25,190	0.6	▲ 4.5

【参考】情報サービス業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の計)

平成19年のソフトウェア業及び情報処理・提供サービス業の調査結果を集計して情報サービス業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成19年の情報サービス業の事業所数は、1万4631事業所、前年比▲10.0%の減少であった。

業種別にみると、ソフトウェア業を主業としている事業所は9885事業所(構成比67.6%)、情報処理・提供サービス業を主業としている事業所は4746事業所(同32.4%)で、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の事業所数はほぼ2対1の割合となっている。

前年比をみると、情報処理・提供サービス業が前年比▲13.3%の減少、ソフトウェア業が同▲8.4%の減少であった。

情報サービス業の事業所数

事業所数	18年	19年	構成比	
			(%)	前年比 (%)
情報サービス業合計	16,262	14,631	100.0	▲ 10.0
ソフトウェア業	10,789	9,885	67.6	▲ 8.4
情報処理・提供サービス業	5,473	4,746	32.4	▲ 13.3

(2) 従業者数

平成19年の情報サービス業の従業者数は、78万6677人、前年比▲4.1%の減少であった。

業種別にみると、ソフトウェア業は54万8236人(構成比69.7%)、情報処理・提供サービス業は23万8441人(同30.3%)で、事業所数と同様ほぼ2対1の割合となっている。

従業者数を男女別にみると、「男」が60万5287人(構成比76.9%)と4分の3強を占め、「女」は18万1390人(同23.1%)であった。

これを業種別にみると、ソフトウェア業は「男」が45万1968人(構成比82.4%)、「女」が9万6268人(同17.6%)でほぼ4対1の割合であるが、情報処理・提供サービス業は「男」が15万3319人(構成比64.3%)、「女」が8万5122人(同35.7%)でほぼ2対1の割合となり、ソフトウェア業と比べると「女」の比率が相対的に高い。

従業者数を男女別に比較すると、ソフトウェア業と情報処理・提供サービス業の「男」はほぼ3対1であるが、「女」はほぼ1対1の割合となっている。

男女別の構成比をみると、情報処理・提供サービス業では「従業者のうち、別経営の事業所に派遣している人」のうち「女」が7252人(構成比36.7%)、「別経営の事業所から派遣されている人」のうち「女」が9572人(同39.7%)となっており、従業者数計と同様「女」の比率が相対的に高い。

前年比をみると、従業者数、別経営の事業所に派遣している人、別経営の事業所から派遣されている人すべてで男女ともに減少となった。

男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

男 女 別 従 業 者 数	情報サービス業 合 計			ソフトウェア業			情報処理・提供 サ ー ビ ス 業		
	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)	(人)	構成比 (%)	前年比 (%)
従 業 者 数 計 (業 種 別 割 合 : %)	786,677	100.0	▲ 4.1	548,236	100.0	▲ 3.4	238,441	100.0	▲ 5.8
	100.0	-	-	69.7	-	-	30.3	-	-
男	605,287	76.9	▲ 3.6	451,968	82.4	▲ 3.3	153,319	64.3	▲ 4.4
女	181,390	23.1	▲ 5.9	96,268	17.6	▲ 3.7	85,122	35.7	▲ 8.3
うち、別経営の事業所に派遣している人 (業 種 別 割 合 : %)	49,394	100.0	▲ 3.3	29,615	100.0	▲ 9.5	19,779	100.0	7.8
	100.0	-	-	60.0	-	-	40.0	-	-
男	37,374	75.7	▲ 1.7	24,847	83.9	▲ 10.3	12,527	63.3	21.5
女	12,020	24.3	▲ 8.0	4,768	16.1	▲ 5.3	7,252	36.7	▲ 9.7
別経営の事業所から派遣されている人 (業 種 別 割 合 : %)	66,570	100.0	▲ 5.3	42,489	100.0	3.2	24,081	100.0	▲ 17.2
	100.0	-	-	63.8	-	-	36.2	-	-
男	48,323	72.6	▲ 5.3	33,814	79.6	3.7	14,509	60.3	▲ 21.2
女	18,247	27.4	▲ 5.2	8,675	20.4	1.4	9,572	39.7	▲ 10.5

(3) 年間売上高

平成19年の情報サービス業の年間売上高は、18兆8261億円、前年比▲0.4%の減少であった。

このうち、主業務である情報サービス業務の年間売上高(ソフトウェア業務と情報処理・提供サービス業務の合計)は16兆7959億円(前年比0.4%増)で、情報サービス業の年間売上高に占める割合は89.2%であった。

業種別にみると、情報サービス業におけるソフトウェア業の年間売上高は13兆4097億円(構成比71.2%)、情報処理・提供サービス業の年間売上高は5兆4164億円(同28.8%)で、ソフトウェア業が情報処理・提供サービス業のほぼ2.5倍の売上となっている。

前年比をみると、ソフトウェア業は前年比▲2.5%の減少となったものの、情報処理・提供サービス業は同5.3%の増加となった。

業務別年間売上高

情 報 サ ー ビ ス 業 の 業 務 別	情報サービス業 合 計			ソフトウェア業			情報処理・提供 サ ー ビ ス 業		
	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計 (業 種 別 構 成 比 : %)	18,826,100	100.0	▲ 0.4	13,409,670	100.0	▲ 2.5	5,416,430	100.0	5.3
	(100.0)	-	-	(71.2)	-	-	(28.8)	-	-
情 報 サ ー ビ ス 業 務	16,795,913	89.2	0.4	11,821,195	88.2	▲ 1.4	4,974,718	91.8	4.9
ソ フ ト ウ ェ ア 業 務	11,072,224	58.8	▲ 0.8	10,297,504	76.8	▲ 1.7	774,720	14.3	13.3
情報処理・提供サービス業務	5,723,689	30.4	2.8	1,523,691	11.4	0.8	4,199,998	77.5	3.5
そ の 他 業 務	2,030,187	10.8	▲ 6.3	1,588,475	11.8	▲ 10.0	441,712	8.2	10.1